

特集レポート 『中国人団体旅行の解禁によるメリットとデメリット』
～注目されるホテル業界への影響～

1 インバウンド市場の現状

(1) コロナ後の回復状況

昨年10月の入国解禁以降、インバウンドは順調な回復が続いている。直近の7月は全国の訪日客数が232万人と、前月に続いて200万人を超えた。訪日客数をコロナ前比で見ると、直近は78%の水準となっている。規制による出遅れの続く中国人客を除けば、実に93%にまで回復が進んでいる。

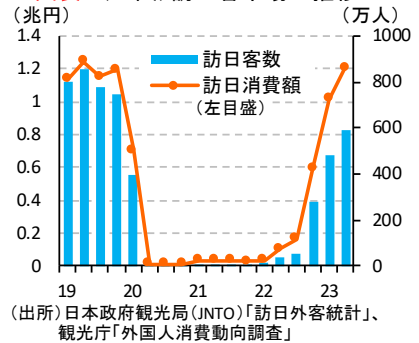
特にフィリピンやカナダ、米国等からの訪日客は、すでにコロナ前を大きく上回る。順調な回復を受けて、百貨店やホテル業界では需要が大きく増えており、売上の増加につながっている。

一方、足元のインバウンド市場をみると、消費額の回復度は客数以上の水準である(図表1)。先に述べたとおり、訪日客数はコロナ前比で8割前後の水準であるが、消費額の回復率は9割以上に達する。

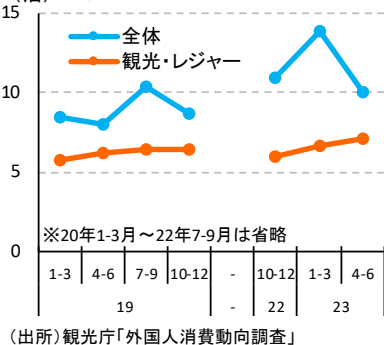
消費額の好調な回復は、かねてからの円安傾向の継続が主因とみられる。コロナ前は110円前後で推移していた円ドルレートは、直近で140円台での推移が続くなど、大幅な円安水準にある。結果として訪日客の購買力が大きく高まり、消費の増加につながっている。

好調の理由はこれだけではない。コロナ後は、訪日客の平均宿泊数が増えている点も大きな特徴である。コロナ前は8～10泊で推移していたが、コロナ後は10～14泊と大きく増えた(図表2)。宿泊数が増えれば、消費も増えやすいだけに、足元の好調の大きな要因といえよう。

図表1 (全国) 訪日客市場の推移



図表2 訪日客の平均宿泊数



2 中国人客の動き

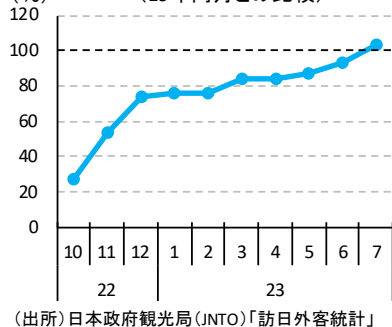
(1) 団体旅行の解禁による回復見込み

一方、これまでの中国人客の動きをみてみたい。直近はコロナ前比で30%という回復状況であり、他の地域からは大きく遅れをとっている。大きな要因は、中国政府による団体客への出国規制であるが、ようやく8月に入って解禁が発表された。それを受けて、今後の動きに大きな注目が集まっている。

ただ、いわゆる原発処理水の放出問題による影響も想定される中、今後の動きには不透明感が強い。また、日中間の航空便の就航状況も一つの要素であり、就航の増加が遅れれば、回復のボトルネックにならざるを得ない。さらに、中国経済も厳しい状況が続く中、消費の停滞が旅行需要に及ぼす影響も気配りである。

こうした要素はあるものの、これまでの滞留した需要の存在から、一定の回復は見込めるのではないかと。たとえば昨年10月以降の訪日客(中国を除く)の回復ペースをみると、初月に約3割、2か月で5

図表3 中国を除く訪日客の回復状況 (19年同月との比較)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

割超、3か月で7割超という回復をみせた（図表3）。仮にこのペースを元にすれば、中国人客も8月の解禁後、年内には8割程度の回復を遂げる可能性はあろう。

(2) 2023年の訪日客市場の見通し

こうした中国の回復期待を受け、改めて2023年のインバウンド市場の回復を展望したい。今年2月時点では、全国で訪日客数が2090万人、消費額が3.2兆円、関西では訪日客数が720万人、消費額が0.9兆円という水準を想定していたが、今回の入国解禁のほか、円安等による消費の押し上げ等を受けて、図表4のような上方修正を行った。それに伴い、百貨店やホテル、外食、コンビニといった関連業界には、大きな追い風が吹くと予想される。

特に関西は、関東と並んで中国人客の来訪の多い地域である。もともとコロナ前から多くの来訪がみられたが、コロナ後もその傾向に変化はない。図表5は、中国人客によるホテル・旅館の宿泊状況であるが、コロナ後は関東と関西を合わせたシェアが8割に達するなど、両地域への集中が明らかである。こうした傾向が今後も続くとすれば、中国人団体客の増加は、関東、関西の景気に対し、かなりの追い風となることが期待される。

3 ホテル業界への影響

(1) 人手不足問題の深刻化

一方、さらなる訪日客の増加はメリットばかりではない。すでに足元では悪影響とみられる動きも確認される中、今後はさらにエスカレートすることが懸念される。その一つがホテルの人手不足問題である。コロナ禍を経て、様々なホテルで人手不足が進行。満室稼働に必要な人手が揃わず、予約を調整せざるを得ないケースが続出している。

業種別の人手不足の状況をもみても、足元で最も厳しい業種が宿泊・飲食関連となっている。こうした中、さらに訪日客が増えることで、人手不足がエスカレートする可能性が懸念される。予約調整を行うホテルが増えれば、地域全体で供給不足に陥る可能性もあり、警戒が必要といえよう。

これらの状況については、今後の中国人客の回復ペースが大きなカギを握る。仮に、年内にコロナ前の8割に回復が進んだ場合は、各地域のホテル稼働率は関西で2.0ポイント、関東で1.9ポイントの上昇が見込まれる（図表6）。この結果をみる限り、ホテル経営への影響が最も大きくなるのは関西といえよう。これは、宿泊客数が関西で28万人、関東で45万人増えるとの予想に基づく。一方、中部では4万人の増加となり、稼働率の上昇も0.5ポイントにとどまる。

(2) 都道府県別の状況

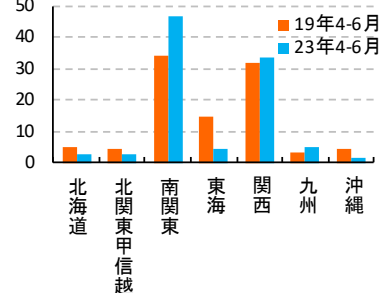
さらに都道府県別にみると、稼働率の上昇が目立つのが東京と大阪であり、それに京都が続く。また、

図表4 23年の訪日客市場見通し

		訪日客数 (万人)	消費額 (兆円)
今年2月 予測	全国	2090	3.17
	関西	720	0.85
今回予測	全国	2450	4.45
	関西	830	1.17

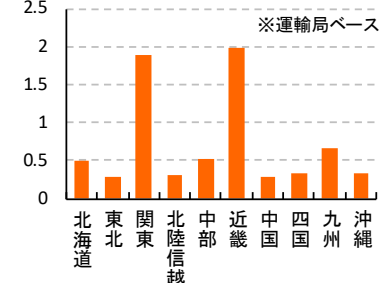
(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」等を元に、リそな総研作成

図表5 中国人客の宿泊地別割合
(全国=100)



(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表6 ホテル稼働率の上昇予想
(ポイント) (23年6月→23年12月)



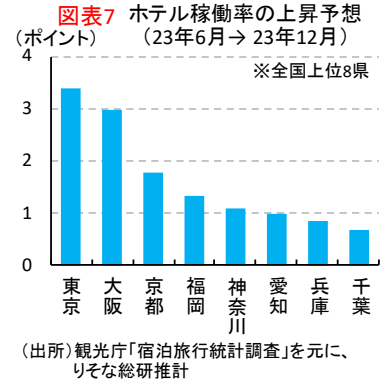
(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」を元に、リそな総研推計

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

兵庫の上昇も全国で上位に入るなど、大きな影響がみられる（図表 7）。こうした状況を勘案すると、中国人客の増加による影響は、関西では大阪、京都、兵庫の3県に集中することになりそうである。

このうち、ホテル経営への影響が懸念されるのは、やはり大阪、京都であろう。特に、大阪は3ポイントの上昇が予想されるだけに、警戒が必要となる。既に足元で厳しい人手不足に陥っている中、さらに深刻化することになれば、予約調整を行うホテルが増えてもおかしくない。コロナ前にも、大阪ではホテルが一時供給不足となったが、今後もその懸念が拭えない。

仮に供給不足に陥った場合、インバウンドが他地域に流れる事態も想定され、23年の消費見込みが下方修正となる可能性も否定できない。そうした事態を避けるべく、以前にもまして人手不足への対策が急務といえよう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。